



平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月15日

上場会社名 株式会社 KG情報

上場取引所 東

コード番号 2408 URL <https://www.kg-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 益田 武美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三上 芳久

TEL 086-241-5522

定時株主総会開催予定日 平成31年3月8日 配当支払開始予定日 平成31年2月20日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月11日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成29年12月21日～平成30年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	2,828	19.2	35		22		542	
29年12月期	3,500	11.0	177	56.1	196	54.2	176	34.5

(注) 包括利益 30年12月期 644百万円 (%) 29年12月期 143百万円 (44.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	74.94		8.0	0.3	1.2
29年12月期	24.47		2.4	2.3	5.1

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 百万円 29年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	7,264	6,297	86.7	870.66
29年12月期	8,405	7,221	85.9	998.38

(参考) 自己資本 30年12月期 6,297百万円 29年12月期 7,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	155	4,354	282	539
29年12月期	69	130	206	5,331

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期		19.10		22.80	41.90	303	171.2	3.6
30年12月期		15.80		18.40	34.20	247		3.7
31年12月期(予想)		5.00		5.00	10.00		78.0	

平成29年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当4.10円 記念配当15.00円

平成29年12月期期末配当金の内訳 普通配当7.80円 記念配当15.00円

平成30年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当0.80円 記念配当15.00円

平成30年12月期期末配当金の内訳 普通配当3.40円 記念配当15.00円

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成30年12月21日～平成31年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,598	14.7	1	95.1	7	73.1	3	92.4	0.44
通期	3,361	18.9	130		143		92		12.83

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期	7,398,000 株	29年12月期	7,398,000 株
---------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数

30年12月期	164,985 株	29年12月期	164,976 株
---------	-----------	---------	-----------

期中平均株式数

30年12月期	7,233,017 株	29年12月期	7,233,024 株
---------	-------------	---------	-------------

(参考)個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成29年12月21日～平成30年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	2,594	25.5	33		21		540	
29年12月期	3,481	11.1	183	54.5	194	54.6	175	35.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	74.78	
29年12月期	24.32	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	7,232	6,301	87.1	871.27
29年12月期	8,407	7,224	85.9	998.83

(参考) 自己資本 30年12月期 6,301百万円 29年12月期 7,224百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、災害の影響収束により、輸出や生産活動は持ち直しを見せ、インバウンド需要は今後拡大が見込まれる等、回復の兆しがみられるものの、中国経済の減速や米国の保護主義的な通商政策もあり、貿易摩擦の激化による不確実性の増大等、その先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは、当期を将来の飛躍のための先行投資期間と位置づけ、設備投資や事業及び組織の統廃合による効率の向上等を基本方針として、当連結会計年度を開始いたしました。求人関連情報では、転職者向けイベントの実施や人材紹介・人材派遣サービスの強化、ライフ関連情報では、家づくり相談・紹介サービスでの新規エリアへの展開やセミナーの開催、フォトウェディングサイトのインバウンド向け対応等を実施しました。

この結果、ライフ関連情報の家づくり相談・紹介サービスでは集客数の増加に伴い、営業収益は増収となりましたが、求人関連情報のフリーペーパーに係る営業収益が想定以上に落ち込み、インターネットサービスや人材紹介・人材派遣サービスで補てんすることが出来なかったこと等により、営業収益は28億2千8百万円（前年同期比19.2%減）となり、営業損失は3千5百万円（前年同期は、営業利益1億7千7百万円）、経常損失は2千2百万円（前年同期は、経常利益1億9千6百万円）となりました。また、減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は5億4千2百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する当期純利益1億7千6百万円）となりました。

当社グループの主力事業である情報関連事業の当連結会計年度における営業収益は24億9千1百万円（前年同期比22.1%減）となりましたが、これを分析すると下記のとおりであります。

なお、当社グループは情報関連事業以外に、フリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業及びWEBサイトの構築・運営等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

(求人関連情報)

求人関連情報につきましては、連結子会社の取得、インターネットサービスのリニューアル及び人材紹介・人材派遣サービスへの取り組み強化による増収はあったものの、フリーペーパー市場の衰退の影響等により営業収入は18億8千万円（前年同期比12.5%減）となりました。

(ライフ関連情報)

ライフ関連情報につきましては、住宅関連情報における家づくり相談・紹介サービスの増収はあったものの、ブランド関連情報及びクーポン関連情報の情報誌を休刊したことにより、営業収入は6億1千万円（前年同期比41.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から11億4千1百万円減少し、72億6千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から6億8百万円減少し、51億2千5百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少5億9千2百万円、受取手形及び売掛金の減少3千9百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から5億3千2百万円減少し、21億3千9百万円となりました。これは減損損失の計上等による土地の減少5億2千3百万円及び売却等による投資有価証券の減少1億3千9百万円並びに連結子会社の取得等に伴う建物及び構築物の増加5千1百万円、無形固定資産の増加1億8百万円等によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末から2億1千7百万円減少し、9億6千7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から1億9千9百万円減少し、6億4千2百万円となりました。これは主に未払金の減少9千2百万円及び未払法人税等の減少5千6百万円並びに前受金の減少1千7百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から1千7百万円減少し、3億2千5百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債の減少1千8百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末から9億2千3百万円減少し、62億9千7百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少8億2千1百万円及びその他有価証券評価差額金の減少1億2百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は86.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が5億3千9百万円と前年同期と比べ47億9千2百万円(89.9%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億5千5百万円(前年同期は6千9百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純損失4億7千9百万円、その他の流動負債の減少額2億1百万円、投資有価証券売却益1億2千1百万円及び法人税等の支払額9千6百万円等による資金減少並びに非資金費用である減損損失5億7千9百万円、減価償却費1億5百万円等と売上債権の減少額1億4百万円等による資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、43億5千4百万円(前年同期は1億3千万円の増加)となりました。これは主に定期預金の預入による支出41億9千万円、無形固定資産の取得による支出1億3千6百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億3百万円等による資金減少と投資有価証券の売却による収入1億2千7百万円等による資金増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、2億8千2百万円(前年同期は2億6百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払額2億7千9百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率	83.6	84.3	85.2	85.9	86.7
時価ベースの自己資本比率	45.6	48.2	45.7	65.6	55.0

自己資本比率：自己資本／総資本 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が利子込法のリース債務のみのため記載しておりません。

4 インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利息の支払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、消費税引き上げによる駆け込み需要とその反動等が見込まれますが、景気全体に与える影響は前回と比較しても小さくなることが予想されます。

このような中、当社グループは、商品・サービスの見直しを積極的に行い、業績の回復に努めてまいります。

求人関連情報では、フリーペーパーによる広告掲載料収入からインターネットサービスへの移行、また、人材紹介・人材派遣サービスの強化等を実施いたします。ライフ関連情報では、インターネットサービスの充実や住宅関連情報の家づくり相談・紹介サービスの強化及び新規エリアへの展開を実施いたします。また、人材戦略を立て将来を担う人材の確保を行うとともに、各種研修を通じて優秀な人材の育成を継続的に行ってまいります。

上記の施策を講じることにより、次期の連結業績予想は営業収益33億6千1百万円、営業利益は1億3千万円、経常利益は1億4千3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は9千2百万円と増収、増益になるものと見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開を行っていること、外国法人等株主比率が小さいこと等から、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月20日)	当連結会計年度 (平成30年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,331,782	4,739,423
受取手形及び売掛金	364,615	325,018
製品	4,971	1,682
仕掛品	591	1,191
原材料及び貯蔵品	8,193	7,179
繰延税金資産	15,026	-
その他	10,855	52,857
貸倒引当金	△1,369	△1,585
流動資産合計	5,734,667	5,125,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,314,527	1,430,742
減価償却累計額	△707,119	△772,075
建物及び構築物 (純額)	607,407	658,667
機械装置及び運搬具	1,331,550	1,339,595
減価償却累計額	△1,233,048	△1,261,846
機械装置及び運搬具 (純額)	98,502	77,749
土地	1,591,258	1,067,513
その他	230,698	244,424
減価償却累計額	△178,352	△206,328
その他 (純額)	52,346	38,096
有形固定資産合計	2,349,514	1,842,026
無形固定資産		
その他	37,366	145,558
無形固定資産合計	37,366	145,558
投資その他の資産		
投資有価証券	185,702	46,243
その他	99,651	106,430
貸倒引当金	△1,016	△1,176
投資その他の資産合計	284,338	151,497
固定資産合計	2,671,219	2,139,081
資産合計	8,405,887	7,264,848

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月20日)	当連結会計年度 (平成30年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,250	63,614
未払金	380,710	288,404
未払法人税等	63,940	7,829
前受金	261,558	244,384
賞与引当金	1,085	1,838
その他	58,010	36,206
流動負債合計	841,556	642,277
固定負債		
繰延税金負債	18,842	-
役員退職慰労引当金	209,351	209,351
退職給付に係る負債	64,394	65,635
資産除去債務	37,254	41,419
その他	13,200	8,664
固定負債合計	343,043	325,070
負債合計	1,184,599	967,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,705	983,705
利益剰余金	5,232,986	4,411,758
自己株式	△76,761	△76,767
株主資本合計	7,149,966	6,328,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,321	△31,231
その他の包括利益累計額合計	71,321	△31,231
純資産合計	7,221,287	6,297,500
負債純資産合計	8,405,887	7,264,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月21日 至 平成30年12月20日)
営業収益	3,500,047	2,828,737
営業原価	2,786,581	2,430,416
営業総利益	713,466	398,320
販売費及び一般管理費		
役員報酬	209,280	112,734
給料及び賞与	79,039	81,370
広告宣伝費	86,972	77,889
貸倒引当金繰入額	225	350
減価償却費	11,137	25,184
その他	149,367	135,936
販売費及び一般管理費合計	536,020	433,466
営業利益又は営業損失(△)	177,445	△35,145
営業外収益		
受取利息	1,224	1,085
受取配当金	5,528	4,254
不動産賃貸料	5,713	4,838
前受金期間経過収入	6,485	4,632
古紙売却収入	5,785	5,963
その他	6,604	4,865
営業外収益合計	31,342	25,640
営業外費用		
不動産賃貸費用	7,435	3,022
固定資産除却損	2,520	8,790
その他	2,749	1,223
営業外費用合計	12,706	13,035
経常利益又は経常損失(△)	196,081	△22,541
特別利益		
投資有価証券売却益	123,290	121,937
特別利益合計	123,290	121,937
特別損失		
減損損失	9,980	579,062
特別損失合計	9,980	579,062
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	309,391	△479,666
法人税、住民税及び事業税	126,539	34,942
法人税等調整額	5,860	27,424
法人税等合計	132,400	62,366
当期純利益又は当期純損失(△)	176,991	△542,033
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	176,991	△542,033

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月21日 至 平成30年12月20日)
当期純利益	176,991	△542,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,851	△102,552
その他の包括利益合計	△33,851	△102,552
包括利益	143,140	△644,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	143,140	△644,586
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,010,036	983,705	5,260,689	△76,761	7,177,669	105,172	105,172	7,282,841
当期変動額								
剰余金の配当			△204,694		△204,694			△204,694
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			176,991		176,991			176,991
自己株式の取得					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△33,851	△33,851	△33,851
当期変動額合計	—	—	△27,703	—	△27,703	△33,851	△33,851	△61,554
当期末残高	1,010,036	983,705	5,232,986	△76,761	7,149,966	71,321	71,321	7,221,287

当連結会計年度(自 平成29年12月21日 至 平成30年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,010,036	983,705	5,232,986	△76,761	7,149,966	71,321	71,321	7,221,287
当期変動額								
剰余金の配当			△279,194		△279,194			△279,194
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△542,033		△542,033			△542,033
自己株式の取得				△6	△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△102,552	△102,552	△102,552
当期変動額合計	—	—	△821,227	△6	△821,234	△102,552	△102,552	△923,786
当期末残高	1,010,036	983,705	4,411,758	△76,767	6,328,732	△31,231	△31,231	6,297,500

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月21日 至 平成30年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	309,391	△479,666
減価償却費	82,238	105,592
減損損失	9,980	579,062
のれん償却額	-	1,392
賞与引当金の増減額(△は減少)	△250	△11,386
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	422	1,240
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△750	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△923	△1,992
受取利息及び受取配当金	△6,752	△5,339
投資有価証券売却損益(△は益)	△123,290	△121,937
補助金収入	△1,882	△1,561
固定資産除却損	2,520	8,790
売上債権の増減額(△は増加)	41,399	104,385
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,308	3,703
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,038	△21,273
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,763	△21,433
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△77,885	△201,201
その他	2,580	△2,246
小計	210,688	△63,869
利息及び配当金の受取額	6,793	4,951
法人税等の支払額	△148,373	△96,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,108	△155,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△4,190,016
定期預金の払戻による収入	-	10,014
有形固定資産の取得による支出	△13,289	△57,778
有形固定資産の売却による収入	300	60
無形固定資産の取得による支出	△12,626	△136,754
投資有価証券の売却による収入	133,232	127,604
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△103,514
差入保証金の差入による支出	△3,266	△9,381
差入保証金の回収による収入	25,964	9,210
補助金の受取による収入	1,882	1,561
その他	△1,776	△5,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,421	△4,354,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△204,876	△279,099
リース債務の返済による支出	△1,642	△3,285
自己株式の取得による支出	-	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,519	△282,390
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,990	△4,792,527
現金及び現金同等物の期首残高	5,338,773	5,331,782
現金及び現金同等物の期末残高	5,331,782	539,255

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月21日 至 平成30年12月20日)
1株当たり純資産額	998円 38銭	870円 66銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	24円 47銭	△74円 94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月20日)	当連結会計年度 (平成30年12月20日)
純資産の部の合計額(千円)	7,221,287	6,297,500
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,221,287	6,297,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	7,233,024	7,233,015

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月21日 至 平成30年12月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	176,991	△542,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	176,991	△542,033
普通株式の期中平均株式数(株)	7,233,024	7,233,017

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。